

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財) 福岡県スポーツ推進基金			設立年月日	令和2年9月1日		
所在地	福岡市博多区吉塚本町13-50 福岡県吉塚合同庁舎内						
出資総額	3,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	3,000千円			千円	%		
県出資割合	100.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	福岡県におけるスポーツの推進及びスポーツを通じた地域の活性化に寄与することを目的とする。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
トップアスリートの活動支援	福岡県の優秀なアスリートの競技活動を支援する。 ・トップアスリート育成助成 ・パラアスリート助成 ・デュアルキャリア・アスリート活用セミナー、アスリート・キャリア形成支援研修 ・スポーツ関連セミナー						
ファンエンゲージメントの促進	福岡県ゆかりのアスリート及びチームの意欲的な活動や、県内で開催される競技大会の開催の実現をファンと共に支える環境を形成する。 ・クラウドファンディング運営 ・ウェブサイト・SNS「FUKUOKASPORTS」運営						
スポーツの魅力発信	活躍する福岡県のアスリート及びチームの魅力を発信することで、注目を集めファンを増やし、県内スポーツの価値向上を図る。 ・試合動画配信 ・スポーツ関連セミナー【再掲】 ・ウェブサイト・SNS「FUKUOKASPORTS」運営【再掲】						
大規模スポーツ大会等の誘致・開催の支援	福岡県及び県内自治体等による大規模スポーツ大会等の誘致・開催を支援						
大規模スポーツ大会等の企画・開催	自ら大規模スポーツ大会等の企画・開催し、収益の確保を図る。						
事業実績に関する情報	単位	R1	R2	R3	R4	R5	備考
トップアスリート活動助成	千円	-	-	4,240	7,500	16,385	
イノベーション導入助成	千円	-	-	11,070	7,345	3,523	
パラアスリート助成金	千円	-	-	-	17,247	18,663	
クラウドファンディング取扱金額	千円	-	-	1,680	24,428	2,625	
動画配信広告収入	千円	-	45	304	452	1,492	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 住吉 徳彦			区分	非常勤		
常勤役員名	専務理事 中平 稔人			区分	県OB 事務局長兼務		
		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
常勤役員数(※)		-	-	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	-	-	3名	3名	3名	3名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	3名	3名	3名	3名
増減の主な理由							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	
県派遣	-	-	3名	3名	3名	3名	
県OB	-	-	1名	1名	1名	1名	
財政支出	R1	R2	R3	R4	R5	備考	
出資金	-	3,000千円	-	-	-	別途県からの出捐19.2億円	
貸付金	-	-	-	-	-	-	
補助・負担金	-	18,892千円	21,110千円	21,540千円	18,627千円		
委託料	-	-	-	21,697千円	21,705千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
福岡県ゆかりのアスリートの育成・支援を掲げている当財団としては、活動助成を充実させるとともに、アスリートのニーズに沿った競技活動に資するサービスの開発・導入を進める。 また、県民や県内事業者などが一緒になってアスリートを支える環境の形成を目指し、ウェブサイト「FUKUOKA SPORTS」の機能拡充を進め、動画配信する試合やアスリート・チームの掲載数増加だけでなく、サイトを通じてファンと触れ合える場を提供するなど、新たな試みにも取り組む。 大規模スポーツ大会の誘致・開催については、地域活性化に資する観点から、福岡県と連携し支援に取り組む。 動画配信やウェブサイトの広告枠設置や地元企業からの協賛金募集、県内で開催される大会等の放映権獲得によるスポンサー収入など、収入源の確保や手段の多様化に取り組む。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2023年度(R5)の取組状況
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①競技大会やイベント、アスリート等の魅力発信及びファンエンゲージメントの促進による各スポーツ活動の支援を強化する	試合動画配信大会数	大会		70				90	試合動画配信については、R5年度に初めて実施した収益事業に人的資源を投資し、ノウハウを得ることができたものの、初の試みであったため、人的資源を多く要したことにより、相対的に試合動画配信の人的資源が割れず、動画配信数が一時的に減少したものである。 R6年度は人的資源の適切な確保を行い、試合動画配信数の増加を図る。 助成事業では、R4年度に引き続き「パラアスリート助成」事業を受託し助成件数は59件となった。また、独自の助成事業については、アスリート・チームへの認知が広がり、助成件数が42件と、R4年度に比べ件数が22件となった。 また、スポーツ関連セミナーを初心者と経験者に分けて開催した。参加者のニーズを考え開催していくことで、更なる集客を図る。
		試合動画配信視聴回数	回		1,500,000				1,800,000	
		ウェブサイト閲覧件数	PV		700,000				1,000,000	
		アスリート・チーム・イベント掲載件数	件		200				220	
		アスリート・チーム助成件数(受託事業含む)	件		30				40	
		主催セミナー参加者数	人		100				150	
		支援する大規模スポーツ大会開催数	大会		1				1	
財務会計 (経済性 効率性 等)	①事業を効率的に実施し、自主財源の増加を図る	事業収入(県受託事業除く)	千円		500				1,000	R5年度に初めて収益事業を実施し、観光庁からの委託金などにより事業収入が増加した。 また、事業収益の大幅増により、人件費率、県財政支出率が低下した。
		人件費率	%		25.0以下				20.0以下	
	②安定した財政基盤を維持する。	正味財産比率	%		95.0以上				95.0以上	
		県財政支出率	%		35.0以下				30.0以下	
内部管理 (健全性等)	①管理運営体制の充実を図る。	事業継続計画(BCP)の策定	-		検討				実施	BCPの策定を行ったほか、ワーク・ライフ・バランスの向上のため積極的な在宅勤務を推奨した。
		ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入	-		検討				実施	
				検討	実施	実施				

達成状況(まとめ)

事業活動・住民サービス①についてR3年度からの継続事業は一部目標を達成したものの、R4年度と比較して特に試合動画配信関連の数値が減少した。これは、R5年度に初めて実施した収益事業に人的資源を投資し、ノウハウを得ることができたものの、動画配信数が一時的に減少したものである。また、財務会計の各指標では、R5年度から初めて実施した収益事業の実施により、事業収入が大幅な増加となり、人件費率、県財政支出率の減につながったものの、収益事業会計内において一般正味財産の増加には繋がっていないため、引き続き収入源の確保や手段の多様化に取り組む。

内部管理の各指標について、事業継続計画(BCP)はR5年度に策定した。ワークライフバランスの向上に資する制度の導入については、R4年度に引き続き、職員が在宅勤務を実施しやすいよう、担当以外も業務の進捗状況を共有するため定期的な内部ミーティングを実施した。

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
【貸借対照表】							
資産合計	千円		2,025,599	4,825,016	4,783,877	4,687,278	
うち金銭債権	千円		18	22	1,720	4,539	
うち特定資産	千円		2,000,000	4,786,553	4,725,330	4,637,949	
負債合計	千円		7,624	20,487	40,572	38,061	
うち借入金額	千円		-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円		-	-	-	-	
正味財産合計	千円		2,017,975	4,804,529	4,743,305	4,649,217	
県債務保証額又は損失補償額	千円		-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円		-	-	-	-	
団体債務保証額	千円		-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円		627,403	54,919	115,284	262,539	
うち県財政支出額 B	千円		18,892	21,110	43,237	40,332	
内訳：補助金・負担金	千円		18,892	21,110	21,540	18,627	
内訳：委託料	千円		-	-	21,697	21,705	
うち最も多額な項目	項目名		受取寄付金振替額	特定資産受取利息	特定資産受取利息	観光庁委託金	
	千円		600,000	33,505	40,994	79,974	
経常費用 C	千円		612,427	54,919	115,284	269,246	
うち人件費総額 D	千円		6,970	14,909	15,295	17,123	
評価損益等合計額 E	千円		-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円		14,975	-	-	△ 6,707	
経常外損益 G	千円		-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円		-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円		14,975	-	0	△ 6,707	
当期指定正味財産増減額 K	千円		2,003,000	2,786,553	△ 61,224	△ 87,381	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円		2,003,000	21,110	43,237	40,332	
【財務指標】							
正味財産比率	%		99.6	99.6	99.2	99.2	
県財政支出率 (=B/A)	%		3.0	38.4	37.5	15.4	
人件費率 (=D/A)	%		1.1	27.1	13.3	6.5	
収益事業比率	%		-	-	-	78.8	
受託事業外注費比率	%		-	-	11.5	81.2	
【団体毎の経営評価指標】							
経常費用 計	千円		612,427	54,919	115,284	269,246	
特定資産運用実績	千円		5	10,108	9,770	9,989	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R5年度）】							
常勤役員平均年齢	60.0歳	常勤役員平均年収	7,103千円	常勤職員平均年齢	32.7歳	常勤職員平均年収	6,569千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
令和5年度は、収益事業として試験的に取り組んだ観光庁からの委託事業によって収益事業収入が初めて発生し、事業活動収入に占める割合が増加した結果、収益事業比率が皆増した。							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
令和5年度は、当財団の設置目的を達成するため収益事業に取り組む、その収益を既存事業に配分する仕組みづくりへの試験的の事業として、初めて以下事業を受託し実施した。 ①インバウンド誘客を対象とした観光庁からの委託事業「観光再始動事業」 また、昨年度に引き続き、福岡県ゆかりの優秀なアスリート・団体の活動を支援する「トップアスリート育成助成」や、県民とともに活動を支える環境を形成するため、クラウドファンディングの運営、ウェブサイト「FUKUOKA SPORTS」におけるアスリートやチームの紹介、県内で開催される試合動画のライブ配信を行った。一部、昨年度実績と比較した際に減少したものもあるため、当財団の取組を引き続き情報発信していくとともに、動画配信などは利用者が使いやすいように逐次改善に取り組む。 R4年度から継続しているスポーツセミナーについては、参加者からも好評を得ているため、今後も収入確保の手段のみならず、アスリートの支援につながるようなセミナーの実施及び規模の拡大を目指す。							
7. 外部専門家の意見							
・令和5年度に初めて観光庁からの委託を受け、収益事業に取り組んでおり、経常収益が大きく増加している。一方、収益事業に係る費用も増加したこと等により、経常増減額は赤字となっている。 ・試合動画の配信に関し、大会数及び視聴回数とも前年度から減少している。一方、アスリート・チーム助成件数、イベント掲載件数は増加し、目標を達成している。 ・引き続き、ウェブサイトやSNS、動画配信等によるスポーツの魅力発信やアスリートの活動支援に関し、県及び関係団体と連携して目的達成に向けた取組が望まれる。							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
・中期経営目標における事業活動、住民サービスについては、一部目標を達成したものの、試合動画配信関連の数値が前年度に比べて減少した。これは、収益事業に人的資源を投入したことにより動画配信数が減少したものであり、今後は人的資源を適切に配分し、目標の達成に向けて努力されたい。 ・収益事業の実施により事業収入が大幅に増加しているが、正味財産比率の増加には繋がっていない。企業からのスポンサー料など、安定した財政基盤を維持するための収入源の確保に努められたい。 ・引き続き、中長期計画の目標達成に向け、福岡県スポーツ推進計画や福岡県総合計画など、県の施策の方向性に沿った具体的な事業展開を進められたい。							

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)

項目		単位	R1	R2	R3	R4	R5
〔正味財産増減計算書〕							
法人全体 (①) (③)	経常収益 A	千円		627,403	54,919	115,284	262,539
	うち県財政支出額 B	千円		18,892	21,110	43,237	40,332
	内訳：補助金・負担金	千円		18,892	21,110	21,540	18,627
	内訳：委託料	千円		-	-	21,697	21,705
	うち最も多額な項目	項目名		受取寄付金振替額	特定資産受取利息	特定資産受取利息	観光庁委託金
		千円		600,000	33,505	40,994	79,974
	経常費用 C	千円		612,427	54,919	115,284	269,246
	うち人件費総額 D	千円		6,970	14,909	15,295	17,123
	評価損益等合計額 E	千円		-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円		14,975	-	-	△ 6,707
	経常外損益 G	千円		-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円		-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円		14,975	-	0	△ 6,707
当期指定正味財産増減額 K	千円		2,003,000	2,786,553	△ 61,224	△ 87,381	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円		2,003,000	21,110	43,237	40,332	
公益目的 の事業会計 ①	経常収益 A①	千円		49,383	109,365	142,715	
	うち県財政支出額 B①	千円		18,588	37,368	36,056	
	内訳：補助金・負担金	千円		18,588	15,671	14,351	
	内訳：委託料	千円		-	21,697	21,705	
	うち最も多額な項目	項目名		特定資産受取利息	特定資産受取利息	受取寄付金振替額	
		千円		30,491	40,994	50,000	
	経常費用 C①	千円		49,383	109,365	142,715	
	うち人件費総額 D①	千円		13,418	13,788	13,699	
	評価損益等合計額 E①	千円		-	-	-	
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円		-	-	-	
	経常外損益 G①	千円		-	-	-	
	他会計振替額 H①	千円		-	-	-	
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円		-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円		-	-	-		
当期指定正味財産増減額 K①	千円		2,786,553	△ 61,224	△ 87,381		
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円		18,588	37,368	36,056		
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円					115,292
	うち県財政支出額 B②	千円					-
	内訳：補助金・負担金	千円					-
	内訳：委託料	千円					-
	うち最も多額な項目	項目名					観光庁委託金
		千円					79,974
	経常費用 C②	千円					121,999
	うち人件費総額 D②	千円					1,712
	評価損益等合計額 E②	千円					-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円					△ 6,707
	経常外損益 G②	千円					-
	他会計振替額 H②	千円					-
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円					-
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円					△ 6,707	
当期指定正味財産増減額 K②	千円					-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円					-	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円			5,536	5,919	4,532
	うち県財政支出額 B③	千円			2,522	5,869	4,276
	内訳：補助金・負担金	千円			2,522	5,869	4,276
	内訳：委託料	千円			-	0	0
	うち最も多額な項目	項目名			特定資産受取利息	受取寄付金	雑収益
		千円			3,014	50	252
	経常費用 C③	千円			5,536	5,919	4,532
	うち人件費総額 D③	千円			1,491	1,507	1,712
	評価損益等合計額 E③	千円			-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円			-	-	-
	経常外損益 G③	千円			-	-	-
	他会計振替額 H③	千円			-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円			-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円			-	-	-	
当期指定正味財産増減額 K③	千円			-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円			2,522	5,869	4,276	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。